

国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(単位千円)

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	51,746,745	54,660,814	△ 2,914,069
2 国庫支出金	50,220,946	49,690,349	530,597
3 財産収入	158	550	△ 392
4 繰入金	11,354,444	11,491,477	△ 137,033
6 諸収入	60,926,357	64,911,160	△ 3,984,803
<b>歳入合計</b>	<b>174,248,650</b>	<b>180,754,350</b>	<b>△ 6,505,700</b>



2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	51,746,745	54,660,814	△ 2,914,069			
1国民健康保険事業費負担金	51,746,745	54,660,814	△ 2,914,069	国民健康保険事業費納付金	51,746,736	
				社会保険料負担金	9	

## 第2款 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	37,262,402	36,509,632	752,770			
1民生費国庫負担金	37,262,402	36,509,632	752,770	療養給付費等負担金	35,190,602	
				高額医療費負担金	1,481,021	
				特別高額医療共同事業負担金	101,559	
				特定健診等負担金	489,220	
2 国庫補助金	12,958,544	13,180,717	△ 222,173			
1民生費国庫補助金	12,958,544	13,180,717	△ 222,173	調整交付金	10,902,715	
				保険者努力支援制度交付金	2,055,829	

第 3 款 財産収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	158	550	△ 392			
2 利子及び配当金	158	550	△ 392	国民健康保険財政安定化基金 利子収入	158	

## 第4款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	11,354,444	11,491,477	△ 137,033			
1-一般会計繰入金	11,354,444	11,491,477	△ 137,033	一般会計繰入金	11,354,444	

第 6 款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	60,926,357	64,911,160	△ 3,984,803			
1雑入	60,926,357	64,911,160	△ 3,984,803	前期高齢者交付金	60,510,450	
				特別高額医療共同事業交付金	415,907	

## 3 歳 出

(単位千円)

## 第 1 款 国民健康保険事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 国民健康保険事業費	174,248,650	180,754,350	△ 6,505,700	50,220,946		112,673,260	11,354,444			
1 国民健康保険事業費	174,248,650	180,754,350	△ 6,505,700	50,220,946		112,673,260	11,354,444	1 報酬	2,732	1 保険給付費等交付金 139,066,946
								2 給料	34,102	2 後期高齢者支援金 25,365,730
								3 職員手当等	15,967	3 前期高齢者納付金 53,994
								4 共済費	9,998	4 介護納付金 9,102,975
								7 報償費	1,464	5 病床転換支援金等 872
								8 旅費	363	6 総務費 242,068
								10 需用費	2,201	7 共同事業拠出金 415,907
								11 役務費	407	8 財政安定化基金積立金 158
								12 委託料	173,163	
								13 使用料及び賃借料	770	



								18負担金、補助 及び交付金	174,007,325	
								24積立金	158	



給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 7	2,525	34,102	15,647	52,274	9,998	62,272	
前 年 度	( ) 7	2,525	33,181	15,909	51,615	9,289	60,904	
比 較	( )		921	△ 262	659	709	1,368	

( ) 内は短時間勤務職員で外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	678	1,438	6,720	4,759	743	973	336
	前 年 度	618	1,387	6,843	4,542	1,581	938	
	比 較	60	51	△ 123	217	△ 838	35	336

## ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 7		34,102	15,142	49,244	9,476	58,720	
前年度	( ) 7		33,181	15,362	48,543	8,726	57,269	
比較	( )		921	△ 220	701	750	1,451	

1 この表は、給料をもって支弁される「イ 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載  
 2 ( )内は短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	超過勤務手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度		678	1,438	6,215	4,759	743	973
前年度		618	1,387	6,296	4,542	1,581	938	
比較		60	51	△ 81	217	△ 838	35	336

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( )	2,525		505	3,030	522	3,552	
前年度	( )	2,525		547	3,072	563	3,635	
比較	( )			△ 42	△ 42	△ 41	△ 83	

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載
- 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象

職員手当の内訳	区分	期末手当 (千円)
	本年度	505
	前年度	547
	比較	△ 42

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	921	昇給に伴う増加分	409	昇給職員数 7人
		その他の増減分	512	新陳代謝等調整額 512千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 7人 人 7人 前年度 7人 人 7人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	△ 262	制度改定に伴う増減分	△ 469	期末手当 △ 362千円 通勤手当 △ 107千円 期末手当 6月期の支給割合 1.275月分 → 1.20月分 12月期の支給割合 1.275月分 → 1.20月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～52,640円 → 2,000円～56,040円
		その他の増減分	207	

(3) 給料及び職員手当の状況（令和4年1月1日現在）

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	318,643
	平均給与月額（円）	403,144
	平均年齢（歳）	38.6
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	307,263
	平均給与月額（円）	353,711
	平均年齢（歳）	36.9

イ 初任給

区	分	行 政 職	国の制度
			行政職(1)
令和4年1月1日現在	高校卒（円）	154,900	150,600
	大学卒（円）	188,700	182,200
令和3年1月1日現在	高校卒（円）	154,900	150,600
	大学卒（円）	188,700	182,200

## ウ 級別職員数

区	分	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	3	42.8
	4 級	( )	( )
	5 級	2	28.6
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	1	14.3
	計	1	14.3
	計	7	100.0

区	分	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	3	42.8
	4 級	( )	( )
	5 級	1	14.3
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	2	28.6
	9 級	( )	( )
	計	( )	( )
	計	7	100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長級	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課長級	部長級

9 級
部長級



工 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.30	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

( ) 内は再任用職員

## カ 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	宇 都 宮 市
支 給 率 (%)	3.5
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関利用者 運賃等相当額を支給 交通用具使用者 加算制度あり パークアンドライド方式の駐車場利用料 金を支給



中小企業高度化等資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(単位千円)

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	6	6	
2 繰越金	13,941	13,881	60
3 諸収入	16,323	24,853	△ 8,530
<b>歳入合計</b>	<b>30,270</b>	<b>38,740</b>	<b>△ 8,470</b>



2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	6	6				
1負担金	6	6		社会保険料負担金	6	

## 第 2 款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	13,941	13,881	60			
1繰越金	13,941	13,881	60	繰越金	13,941	



第 3 款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	16,121	24,651	△ 8,530			
1 中小企業高度化等資金貸付金元利収入	16,121	24,651	△ 8,530	元金	16,086	
				利子	35	
2 預金利子	200	200				
1 県預金利子	200	200		歳計金預金利子	200	
3 雑入	2	2				
1 違約金	1	1		違約金	1	
2 雑入	1	1		雑入	1	

## 3 歳 出

(単位千円)

## 第 1 款 中小企業高度化等資金貸付事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 中小企業高度化等資金貸付事業費	19,091	21,182	△ 2,091			19,091				
4 一般会計繰出金	4,942	7,093	△ 2,151			4,942	27 繰出金	4,942	1 一般会計繰出金 4,942	
6 中小企業高度化等資金貸付事務費	14,149	14,089	60			14,149	1 報酬	1,571	1 中小企業高度化等資金貸付事務費 14,149	
							4 共済費	307		
							7 報償費	1,350		
							8 旅費	621		
							10 需用費	907		
							11 役務費	8,790		
							12 委託料	550		
							13 使用料及び賃借料	28		
							26 公課費	25		

第 2 款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	11,179	17,558	△ 6,379			11,179				
1 元金	11,144	17,389	△ 6,245			11,144		22償還金、利子 及び割引料	11,144	1 元金 11,144
2 利子	35	169	△ 134			35		22償還金、利子 及び割引料	35	1 利子 35



給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( )	1,571			1,571	307	1,878	
前年度	( )	1,580			1,580	262	1,842	
比 較	( )	△ 9			△ 9	45	36	

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載
- 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象
- 4 ( ) 内は短時間勤務職員で外数



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 会 計 から繰入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
栃木県産業振興センターが行うとちぎ未来チャレンジファンド事業に対する損失補償	千円 4,500,000		千円	令和4年度から 令和10年度まで	千円	千円	千円	千円	千円
栃木県産業振興センターが行うフードバレーとちぎ農商工ファンド事業に対する損失補償	2,500,000			令和4年度から 令和12年度まで					





地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 その他	5,805,285	5,787,896		11,144	5,776,752
(1) 転貸債	5,805,285	5,787,896		11,144	5,776,752
計	5,805,285	5,787,896		11,144	5,776,752



就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1農業改良資金貸付勘定	537	966	△	429
2農業改良資金業務勘定	1,133	1,194	△	61
3就農支援資金貸付勘定	58,629	103,644	△	45,015
4就農支援資金業務勘定	1,021	1,166	△	145
<b>歳入合計</b>	<b>61,320</b>	<b>106,970</b>	<b>△</b>	<b>45,650</b>



2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 農業改良資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	537	966	△ 429			
1繰越金	537	966	△ 429	繰越金	537	

## 第2款 農業改良資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	744	892	△ 148			
1繰入金	744	892	△ 148	一般会計繰入金	744	
2 繰越金	188	151	37			
1繰越金	188	151	37	繰越金	188	
3 預金利子	1	1				
1県預金利子	1	1		歳計金預金利子	1	
4 雑入	200	150	50			
1違約金	200	150	50	違約金	200	

第 3 款 就農支援資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
2 繰越金	15,024	44,475	△ 29,451			
1繰越金	15,024	44,475	△ 29,451	繰越金	15,024	
3 貸付金収入	43,605	59,169	△ 15,564			
1貸付金収入	43,605	59,169	△ 15,564	元金	43,605	

## 第4款 就農支援資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	1,019	1,155	△ 136			
1繰入金	1,019	1,155	△ 136	一般会計繰入金	1,019	
3 預金利子	1	10	△ 9			
1県預金利子	1	10	△ 9	歳計金預金利子	1	
4 雑入	1	1				
1違約金	1	1		違約金	1	



3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 農業改良資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 国庫補助金納付金	357	643	△ 286			357				
1 国庫補助金納付金	357	643	△ 286			357	22 償還金、利子及び割引料	357	1 国庫補助金納付金 357	
2 繰出金	180	323	△ 143			180				
1 一般会計繰出金	180	323	△ 143			180	27 繰出金	180	1 一般会計繰出金 180	



第 3 款 就農支援資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 公債費	39,086	69,096	△ 30,010			39,086				
1 元金	39,086	69,096	△ 30,010			39,086		22 償還金、利子 及び割引料	39,086	1 元金 39,086
3 繰出金	19,543	34,548	△ 15,005			19,543				
1 一般会計繰出金	19,543	34,548	△ 15,005			19,543		27 繰出金	19,543	1 一般会計繰出金 19,543



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 その他	272,936	203,840		39,086	164,754
(1) 転貸債	272,936	203,840		39,086	164,754
計	272,936	203,840		39,086	164,754



令和4年度栃木県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益	1 営業収益		9,573,000	
		1 負担金	4,471,367	
		2 受託事業収益	3,701,557	
			769,810	
	2 営業外収益		5,101,632	
		1 受取利息及び配当金	35	
		2 他会計補助金	981,505	
		3 長期前受金戻入	3,851,310	
		4 発電収益	259,794	
	5 雑収益		8,988	
3 特別利益		1		
	1 その他特別利益	1		

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用			9,571,000	
	1 営業費用		9,376,048	

款	項	目	予 定 額	備 考	
		1 管 渠 費	62,930		
		2 ポ ン プ 場 費	155,393		
		3 処 理 場 費	3,488,952		
		4 受 託 事 業 費	873,219		
		5 総 係 費	114,192		
		6 減 価 償 却 費	4,584,362		
		7 資 産 減 耗 費	97,000		
	2 営 業 外 費 用			187,951	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		148,866	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		39,085	
	3 特 別 損 失			1	
		1 そ の 他 特 別 損 失		1	
	4 予 備 費			7,000	
		1 予 備 費		7,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,753,000	
	1 企 業 債		498,300	



		1 建設改良債	498,300	
	2 負担金		500,405	
		1 建設費負担金	500,405	
	3 受託事業収入		94,240	
		1 流域下水汚泥処理建設事業受託金	94,240	
	4 国庫補助金		1,660,055	
		1 国庫補助金	1,660,055	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,682,000	
	1 建設改良費		2,755,002	
		1 管渠建設改良費	229,000	
		2 ポンプ場建設改良費	37,000	
		3 処理場建設改良費	2,218,016	
		4 受託事業建設改良費	174,986	
		5 建設総係費	96,000	
	2 固定資産購入費		10,911	
		1 有形固定資産購入費	10,911	
	3 企業債償還金		909,087	
		1 建設改良債償還金	909,087	
	4 予備費		7,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 予 備 費	7,000	

令和4年度栃木県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	28,379
(2) 減 価 償 却 費	4,584,362
(3) 固 定 資 産 除 却 損	97,000
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	7,713
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 1,315
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 3,851,310
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 35
(8) 支 払 利 息	148,866
(9) 未 収 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	19,789
(10) 未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 95,153
(11) 預 り 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	59
小 計	938,355
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	35
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 148,866
業務活動によるキャッシュ・フロー	789,524
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 2,682,322

区 分	金 額
(2) 国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	2,200,644
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 481,678
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	498,300
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 909,087
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 410,787
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	△ 102,941
資 金 期 首 残 高	2,620,980
資 金 期 末 残 高	2,518,039

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( ) 23	1,571	95,726	65,795	163,092	33,929	197,021
前 年 度		( ) 24	1,704	97,877	69,575	169,156	34,823	203,979
比 較		( ) △ 1	△ 133	△ 2,151	△ 3,780	△ 6,064	△ 894	△ 6,958

( ) 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	超 過 勤 務 手	特 殊 勤 務 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	退 職 給 付 費	地 域 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,370	10,970	54	21,661	16,564	4,255	4,395	3,354	2,172
	前 年 度	3,702	10,584	20	24,158	17,237	4,487	4,397	3,532	1,458
	比 較	△ 1,332	386	34	△ 2,497	△ 673	△ 232	△ 2	△ 178	714

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 2,151	昇給に伴う増加分	813	昇給職員数 17人
		その他の増減分	△ 2,964	新陳代謝等調整額 △ 2,964千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 22人 1人 23人 前年度 23人 1人 24人 増 減 △ 1人 △ 1人
手 当	△ 3,780	制度改正に伴う増減分	△ 898	期末手当 △ 1,313千円 6月期の支給割合 1.275月分 → 1.20月分 12月期の支給割合 1.275月分 → 1.20月分 通勤手当 415千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～52,640円 → 2,000円～56,040円
		その他の増減分	△ 2,882	

3 給料及び手当の状況（令和4年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	334,491
	平均給与月額（円）	397,171
	平均年齢（歳）	42.0
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	337,248
	平均給与月額（円）	412,052
	平均年齢（歳）	41.4

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		154,900	154,900
大 学 卒		188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 4.5
	2 級	( ) 4	( ) 18.2
	3 級	( ) 4	( ) 18.2
	4 級	( ) 3	( ) 13.6
	5 級	( ) 3	( ) 13.6
	6 級	( ) 7	( ) 31.9
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 22	( ) 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 4	( ) 17.4
	3 級	( ) 5	( ) 21.7
	4 級	( ) 4	( ) 17.4
	5 級	( ) 3	( ) 13.0
	6 級	( ) 7	( ) 30.5
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 23	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長級	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課長級	部長級

9 級
部長級



## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号給数別内訳	3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	14	14
		5号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	77.3	77.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	13	13
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	6	6
		7号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率(%)				0.1
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在)(%)				60.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)				1,778
代表的な特殊勤務手当の名称				特殊現場作業

## (6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月 (月分)	12月 (月分)				
本	年	度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.30	有	
前	年	度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
一般会計の制度			( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.30	有	

( )内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
鬼怒川上流流域下水道管理費(上流処理区)	千円 1,375,000	令和2年度から 令和3年度まで	千円 825,506	令和4年度	千円 549,494	千円	千円	千円 549,494
巴波川流域下水道管 理費	1,470,000	令和2年度から 令和3年度まで	865,249	令和4年度	604,751			604,751
令和元年度渡良瀬川下流流域 下水道建設費(思川処理区)	1,800,000	令和2年度から 令和3年度まで	748,800	令和4年度	1,051,200	700,800	175,200	175,200
鬼怒川上流流域下水道 管理費(中央処理区)	2,761,000	令和3年度	829,792	令和4年度から 令和5年度まで	1,931,208			1,931,208
令和2年度下水道資源化工場 建設費	796,500	令和3年度	382,500	令和4年度	414,000	244,813	24,447	144,740
北那須流域下水道 管 理費	1,272,000			令和4年度から 令和6年度まで	1,272,000			1,272,000
渡良瀬川下流流域下水道 管理費(大岩藤処理区)	989,000			令和4年度から 令和6年度まで	989,000			989,000
渡良瀬川下流流域下水道 管理費(思川処理区)	973,000			令和4年度から 令和6年度まで	973,000			973,000
令和3年度鬼怒川上流流域 下水道建設費(上流処理区)	450,000			令和4年度	450,000	300,000	75,000	75,000
令和3年度巴波川流域下水道 建設費	720,000			令和4年度	720,000	480,000	120,000	120,000
令和3年度渡良瀬川下流流域 下水道建設費(大岩藤処理区)	240,000			令和4年度	240,000	160,000	40,000	40,000
鬼怒川上流流域下水道 管理費(上流処理区)	1,545,720			令和5年度から 令和7年度まで	1,545,720			1,545,720
巴波川流域下水道 管 理費	1,644,720			令和5年度から 令和7年度まで	1,644,720			1,644,720
令和4年度鬼怒川上流流域 下水道建設費(中央処理区)	2,548,000			令和5年度から 令和7年度まで	2,548,000	1,692,000	428,000	428,000



令和4年度栃木県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		5,048,905	
イ 建 物	10,002,658		
減 価 償 却 累 計 額	1,346,902	8,655,756	
ウ 構 築 物	34,081,889		
減 価 償 却 累 計 額	4,105,643	29,976,246	
エ 機 械 及 び 装 置	21,996,895		
減 価 償 却 累 計 額	8,996,660	13,000,235	
オ 車 両 運 搬 具	16,417		
減 価 償 却 累 計 額	13,554	2,863	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	46,740		
減 価 償 却 累 計 額	21,691	25,049	
キ 建 設 仮 勘 定		3,598,510	
有 形 固 定 資 産 合 計			60,307,564
固 定 資 産 合 計			60,307,564
2 流 動 資 産			

科 目	金 額		
(1) 現 金 預 金			2,518,039
(2) 未 収 金			21,650
(3) そ の 他 流 動 資 産			5,000
流 動 資 産 合 計			2,544,689
資 産 合 計			62,852,253
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		7,922,369	
企 業 債 合 計			7,922,369
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		17,764	
引 当 金 合 計			17,764
固 定 負 債 合 計			7,940,133
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		867,839	
企 業 債 合 計			867,839
(2) 未 払 金			682,487
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		15,179	



引当金合計			15,179	
(4)その他流動負債			6,253	
流動負債合計				1,571,758
5繰延収益				
(1)長期前受金				
ア長期前受金			56,425,841	
長期前受金収益化累計額			12,028,785	
繰延収益合計				44,397,056
負債合計				53,908,947
資本の部				
6資本金				3,670,914
7剰余金				
(1)資本剰余金				
ア建設費負担金		977,179		
イ国庫補助金		977,180		
ウ受贈財産評価額		3,094,546		
資本剰余金合計			5,048,905	
(2)利益剰余金				
ア利益積立金		156,324		
イ当年度未処分利益剰余金		67,163		
利益剰余金合計			223,487	
剰余金合計				5,272,392

科 目	金 額		
資 本 合 計			8,943,306
負 債 資 本 合 計			62,852,253

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 15年～50年
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 15年
  - 車両運搬具 5年
  - 工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計等が負担すると見込まれる額203,118千円を除く）。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

### 6 その他の注記

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金16,494千円を取り崩すこととする。

令和3年度栃木県流域下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 負 担 金	3,657,537		
(2) 受 託 事 業 収 益	647,059	4,304,596	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	55,755		
(2) ポ ン プ 場 費	191,420		
(3) 処 理 場 費	3,322,129		
(4) 受 託 事 業 費	786,423		
(5) 総 係 費	106,960		
(6) 減 価 償 却 費	4,996,068		
(7) 資 産 減 耗 費	59,525	9,518,280	
営 業 損 失			5,213,684
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	35		
(2) 他 会 計 補 助 金	1,023,309		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	4,150,426		
(4) 発 電 収 益	224,991		
(5) 雑 収 益	8,207	5,406,968	

科 目	金 額	
4 営 業 外 費 用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	148,137	
(2) 雑 支 出	6,363	154,500
経 常 利 益		38,784
5 特 別 利 益		
(1) そ の 他 特 別 利 益	1	1
6 特 別 損 失		
(1) そ の 他 特 別 損 失	1	1
当 年 度 純 利 益		38,784
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		38,784

令和3年度栃木県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		5,048,905	
イ 建 物	10,002,658		
減 価 償 却 累 計 額	903,186	9,099,472	
ウ 構 築 物	33,955,814		
減 価 償 却 累 計 額	2,743,587	31,212,227	
エ 機 械 及 び 装 置	20,958,760		
減 価 償 却 累 計 額	6,225,092	14,733,668	
オ 車 両 運 搬 具	16,417		
減 価 償 却 累 計 額	11,610	4,807	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	37,277		
減 価 償 却 累 計 額	16,613	20,664	
キ 建 設 仮 勘 定		2,337,761	
有 形 固 定 資 産 合 計			62,457,504
固 定 資 産 合 計			62,457,504
2 流 動 資 産			

科 目	金 額		
(1) 現 金 預 金			2,620,980
(2) 未 収 金			41,439
(3) そ の 他 流 動 資 産			5,000
流 動 資 産 合 計			2,667,419
資 産 合 計			65,124,923
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		8,292,913	
企 業 債 合 計			8,292,913
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		10,051	
引 当 金 合 計			10,051
固 定 負 債 合 計			8,302,964
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		908,082	
企 業 債 合 計			908,082
(2) 未 払 金			777,640
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		16,494	



引当金合計			16,494	
(4)その他流動負債			6,194	
流動負債合計				1,708,410
5繰延収益				
(1)長期前受金				
ア長期前受金			54,376,097	
長期前受金収益化累計額			8,177,475	
繰延収益合計				46,198,622
負債合計				56,209,996
資本の部				
6資本金				3,670,914
7剰余金				
(1)資本剰余金				
ア建設費負担金		977,179		
イ国庫補助金		977,180		
ウ受贈財産評価額		3,094,546		
資本剰余金合計			5,048,905	
(2)利益剰余金				
ア利益積立金		156,324		
イ当年度未処分利益剰余金		38,784		
利益剰余金合計			195,108	
剰余金合計				5,244,013

科 目	金 額		
資 本 合 計			8,914,927
負 債 資 本 合 計			65,124,923

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 15年～50年
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 15年
  - 車両運搬具 5年
  - 工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計等が負担すると見込まれる額200,926千円を除く）。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

### 6 その他の注記

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金 2,704千円を取り崩すこととする。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金15,391千円を取り崩すこととする。

令和4年度栃木県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 収 益			2,333,000	
	1 営 業 収 益		2,194,167	
		1 販 売 電 力 料	2,155,603	
		2 そ の 他 営 業 収 益	38,564	
	2 財 務 収 益		1,981	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,981	
	3 事 業 外 収 益		136,850	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	18,842	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	118,005	
		3 雑 収 益	3	
	4 特 別 利 益		2	
		1 特 別 利 益	2	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費 用			2,204,000	
	1 営 業 費 用		2,124,194	

款	項	目	予 定 額	備 考	
		1 今市発電管理事務所費	1,356,599		
		2 板室管理支所費	345,342		
		3 佐貫ダム管理費	134,878		
		4 深山ダム管理費	36,970		
		5 板室ダム管理費	45,750		
		6 一般管理費	204,655		
	2 財務費用			5,568	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		5,568	
	3 事業外費用			72,238	
		1 他会計負担金		70,000	
		2 雑損失		2,238	
	4 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	

## 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,002,000	
	1 企業債		1,993,000	
		1 企業債		1,993,000
	2 工事負担金		7,421	

		1 工 事 負 担 金	7,421	
	3 長 期 貸 付 金 償 還 金		600	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	600	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	5 雑 収 入		978	
		1 雑 収 入	978	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,726,000	
	1 建 設 改 良 費		2,574,164	
		1 今 市 発 電 管 理 事 務 所 施 設 整 備 費	9,350	
		2 川 治 第 一 発 電 所 施 設 整 備 費	55,957	
		3 川 治 第 二 発 電 所 施 設 整 備 費	8,008	
		4 足 尾 発 電 所 施 設 整 備 費	41,800	
		5 板 室 発 電 所 施 設 整 備 費	27,940	
		6 深 山 ダ ム 施 設 整 備 費	28,603	
		7 板 室 ダ ム 施 設 整 備 費	309	
		8 東 荒 川 発 電 所 施 設 整 備 費	110	
		9 木 の 俣 発 電 所 施 設 整 備 費	9,900	
		10 小 百 川 発 電 所 施 設 整 備 費	8,146	

款	項	目	予 定 額	備 考
		11 今市発電管理事務所 建設等工事費	32,538	
		12 川治第一発電所建設等工事費	122,320	
		13 足尾発電所建設等工事費	55,000	
		14 風見発電所建設等工事費	2,046,991	
		15 佐貫ダム建設等工事費	13,926	
		16 深山発電所建設等工事費	113,266	
	2 企業債償還金		109,836	
		1 企業債償還金	109,836	
	3 繰 出 金		40,000	
		1 繰 出 金	40,000	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	



令和4年度栃木県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	△ 97,910
(2) 減 価 償 却 費	489,604
(3) 固 定 資 産 除 却 損	12,639
(4) た な 卸 資 産 減 耗 費	3
(5) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 86,441
(6) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 382
(7) 特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	108,800
(8) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 18,842
(9) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,981
(10) 支 払 利 息	5,568
(11) 固 定 資 産 売 却 損 益 ( △ は 益 )	1
(12) 不 用 品 売 却 原 価	15
(13) 有 価 証 券 売 却 損 益 ( △ は 益 )	1,000
(14) 未 収 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	△ 130,089
(15) 未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	46,913
(16) 預 り 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	137
(17) た な 卸 資 産 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	△ 3,000

区 分	金 額
小 計	326,035
(18) 利息及び配当金の受取額	1,981
(19) 利息の支払額	△ 5,636
業務活動によるキャッシュ・フロー	322,380
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 2,348,580
(2) 有形固定資産の売却による収入	1
(3) 有価証券の取得による支出	△ 100,000
(4) 有価証券の売却による収入	99,000
(5) 一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△ 40,000
(6) 他会計長期貸付金の返済による収入	600
(7) 工事負担金による収入	7,421
(8) その他の投資活動による収入	978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,380,580
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,993,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 109,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,883,164
資金増加額（又は減少額）	△ 175,036
資 金 期 首 残 高	4,750,813
資 金 期 末 残 高	4,575,777